



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アール・エス・シー

コード番号 4664 URL <http://www.trsc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金井 宏夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 山崎 淳

TEL 03-5952-7211

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,415	2.9	76	25.8	79	29.3	51	△16.4
26年3月期	5,264	1.5	60	△28.7	61	△34.7	61	△27.0

(注) 包括利益 27年3月期 51百万円 (△14.1%) 26年3月期 60百万円 (△44.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	17.33	—	4.1	2.2	1.4
26年3月期	20.74	—	5.1	1.8	1.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,611	1,258	34.8	428.53
26年3月期	3,440	1,239	36.0	422.07

(参考) 自己資本 27年3月期 1,258百万円 26年3月期 1,239百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	232	△33	△71	1,096
26年3月期	27	145	△156	967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	15	24.1	1.2
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	15	28.9	1.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,838	7.9	16	△36.0	14	△46.6	11	△59.5	3.75
通期	5,722	5.7	66	△13.0	59	△25.1	37	△27.3	12.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	2,940,000 株	26年3月期	2,940,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	5,014 株	26年3月期	5,014 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	2,934,986 株	26年3月期	2,935,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,077	2.9	66	22.3	68	35.6	28	△51.8
26年3月期	4,934	1.9	54	△37.8	50	△45.4	58	△30.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	9.49	—
26年3月期	19.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	3,326		1,013		30.4	345.00		
26年3月期	3,194		1,002		31.4	341.29		

(参考) 自己資本 27年3月期 1,013百万円 26年3月期 1,002百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,661	8.1	16	△21.9	14	55.0	4.77
通期	5,355	5.5	52	△23.2	32	14.8	10.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(重要な会計方針)	25
(会計方針の変更)	26
(追加情報)	26
(重要な後発事象)	26
7. その他	27
(1) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策による円安・株高、東京オリンピック開催の決定等を背景とした企業における生産活動の緩やかな拡大に加え、個人消費や輸出の持ち直し等により緩やかな回復基調となりました。しかしながら一方では、円安に伴う原材料価格の上昇、2014年4月の消費税増税による消費低迷への懸念、更には、新興国をはじめとする海外経済の減速等、不安材料が存在し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く環境でも、企業間競争の加速や、長引いた経済不況に起因するお客さまからのコスト削減要請等が続いている状況にあることから、厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、更なる原価管理の徹底、並びに販売管理費の削減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高は54億1,497万円（前年同期比2.9%増）、利益面につきましては、経常利益は7,876万円（前年同期比29.3%増）となりましたが、当期純利益につきましては、税制改正による繰延税金資産の取崩し等により5,086万円（前年同期比16.4%減）となりました。

事業部門の業績を示すと以下のとおりです。

【建物総合管理サービス事業】

建物総合管理サービス事業につきましては、企業間競争やお客さまからのコスト削減継続に加え、従前より建設業界及び飲食業界等において懸案となっております人材不足と高齢化が、同様の問題として顕著に現われ、人材の確保におきましても、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、収益の向上に向けた既存先のセキュリティ強化の提案と、新規のお客さまへの継続的な営業推進により、主力業務である警備業におきましては、複数の臨時業務や提案による仕様増に加え、新たな常駐契約を受注いたしました。また、工事業におきましては、シャッター等の大型改修工事や外壁等の修繕工事を受注し、業績に大きく寄与することができました。

費用面におきましては、徹底した労務管理及び外注管理によるコスト削減を図ってまいりましたが、人材の新規採用及び流出防止コストに加え、更なるサービス品質向上に向けた教育訓練等を実施したことが、コストを押し上げる要因となりました。

この結果、売上高は41億4,859万円（前年同期比1.2%増）となりましたが、セグメント利益は3億6,074万円（前年同期比4.8%減）となりました。

【人材サービス事業】

人材サービス事業につきましては、企業の景況感改善から、有効求人倍率や完全失業率等の各指標も持ち直し傾向となり、市場における企業の新規雇用に対する需要も復調してまいりました。

当社におきましても、既存のお客さまからのニーズは高まりつつあるものの、一方では賃金の上昇や求人増加等により、登録スタッフの確保が困難な状況が継続しております。

このような状況のもと、お客さまに密着した深耕開拓、関西・中部地区への営業強化とともに、イベント運営受託の増加や、官公庁入札案件の受注、企業データ入力作成業務の受注等、積極的な営業展開を進めてまいりました。

この結果、売上高は11億7,898万円（前年同期比9.9%増）となり、セグメント利益は3,595万円（前年同期比356.7%増）となりました。

【介護サービス事業】

介護サービス事業につきましては、政府の成長戦略の一つとして、医療・介護分野における雇用促進、生活支援サービスに係るインフラ整備等が掲げられておりましたが、競合の激化等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、居宅介護支援事業、訪問介護事業及び介護認定調査業務を通して、お客さまにご満足いただけるサービスを提供するため、サービス品質の向上に努めてまいりましたが、介護終了による利用者さまの減少が続きました。

この結果、売上高は8,738万円（前年同期比4.1%減）となりましたが、原価の削減を徹底した結果セグメント利益は122万円（前年同期比430.4%増）となりました。

② 次期の見通し

次期におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策による円安・株高、東京オリンピック開催の決定等を背景とした企業における生産活動の緩やかな拡大に加え、個人消費や輸出の持ち直し等により緩やかな回復基調が継続する見通しですが、円安による原材料価格の上昇や、新興国の経済成長鈍化などの景気下振れ要因もあり、国内外経済の先行きは依然不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループは引き続き、「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を堅持し、外注管理等の原価管理の強化と業務品質向上の取り組みを継続するとともに、お客さまのニーズに沿った提案型営業を推進することにより、新規のお客さまの獲得並びに既存のお客さまへの深耕開拓の拡大に努めてまいります。こうした中、当社グループは引き続き、「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を堅持し、外注管理等の原価管理の強化と業務品質向上の取り組みを継続するとともに、お客さまのニーズに沿った提案型営業を推進することにより、新規のお客さまの獲得並びに既存のお客さまへの深耕開拓の拡大に努めてまいります。

このような状況のもと、当社グループは平成28年3月期の連結売上高は57億2,200万円、連結営業利益6,600万円、連結経常利益5,900万円、連結当期純利益3,700万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の状況****(資産)**

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、11.7%増加し、25億7,279万円となりました。これは、主として売上高の増加に伴う売掛金の増加及び投資有価証券の償還等により現金及び預金が増加したこと等によるものです。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては13ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください）。

固定資産は前連結会計年度に比べて8.7%減少し、10億3,830万円となりました。これは主として固定資産の償却及び保険積立金の減少等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、36億1,109万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、12.1%増加し、12億2,997万円となりました。これは、主として、消費税率変更に伴い未払消費税が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、11億2,338万円となりました。これは主として退職給付に係る負債が増加したためであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.9%増加し、23億5,335万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、12億5,773万円となりました。これは主として当期純利益により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物等（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1億2,878万円増加し、当連結会計年度末には、10億9,628万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は2億3,229万円（前連結会計年度は2,706万円の稼得）となりました。

これは主に、未払消費税の増加及び保険金積立金の返戻等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,253万円（前連結会計年度は1億4,486万円の稼得）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7,097万円（前連結会計年度は1億5,591万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	28.3	30.7	33.1	36.0	34.8
時価ベースの自己資本比率(%)	16.2	18.7	18.3	21.3	59.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	△3.6	4.9	9.1	42.4	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△18.5	13.5	6.8	1.5	15.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を重要な課題として位置付けし、業績に裏付けされた成果の配分を長期にわたり安定的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金につきましては、新規のお客さまの獲得や既存のお客さまへのサービスを充実するための機器や設備への投資、従業員への教育投資、新規事業への投資等に活用し、業容並びに収益の拡大に努めてまいります。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。

また、次期の配当につきましても業容並びに収益を考慮し、1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及びその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 景気変動によるリスク

国内景気の不透明な状況及び世界経済の失速や国際金融市場の不安定要素等を背景に、建物総合管理サービス事業及び人材サービス事業においては、同業他社との価格競争並びに景気の悪化によるお客さまからの値下げ要請等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社グループ業務に係る法的規制について

警備保障業務を営むにあたり、警備業法及び関連法令の規制を受けております。この法律は警備業について必要な規則を定め、警備業務の適正な実施を図ることを目的としており、警備業務を営むためには本社及び各営業拠点が所在する都道府県公安委員会から認定を得る必要があります。

子会社である株式会社アール・エス・シー中部、日本船舶警備株式会社も同様に警備業法及び関連法令の規制を受けております。

人材サービス事業に関しましては労働者派遣法、介護サービス事業は介護保険法の規制をそれぞれ受けております。労働者派遣法は、職業安定法と相まって労働力需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営に関する措置を講ずるとともに、労働者の就業条件の整備等を図り、派遣労働者の雇用の安定、その他福祉の増進に資することを目的としております。

介護保険法は、要介護者及び要支援者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことを目的としております。

警備業法、労働者派遣法、介護保険法及びこれらに關係する法令に定められた事項に抵触した場合、認定取り消しを含む行政処分がなされることがあります。また、これら法令の改正に伴う対応のための追加費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 契約先の情報管理及びプライバシー保護について

当社グループは、建物総合管理サービス、人材サービス、介護サービスの各事業においてお客さまのニーズに合った最適なサービスの提供を行うために、業務遂行上、お客さまからの機密情報その他の情報を知り得る場合があります。

当社グループでは、お客さまから知り得た情報の管理及びプライバシーの保護を各事業の推進における重要事項の1つであると位置付け、集合教育及びOJTを通じた指導等によりお客さまの情報が外部に漏洩しないように情報管理及びプライバシー保護に努めております。

万一、お客さまの情報が外部に漏洩した場合には、お客さまに多大なご迷惑をお掛けすることとなり、当社グループの信用が損なわれるとともに、損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害等外的要因による影響について

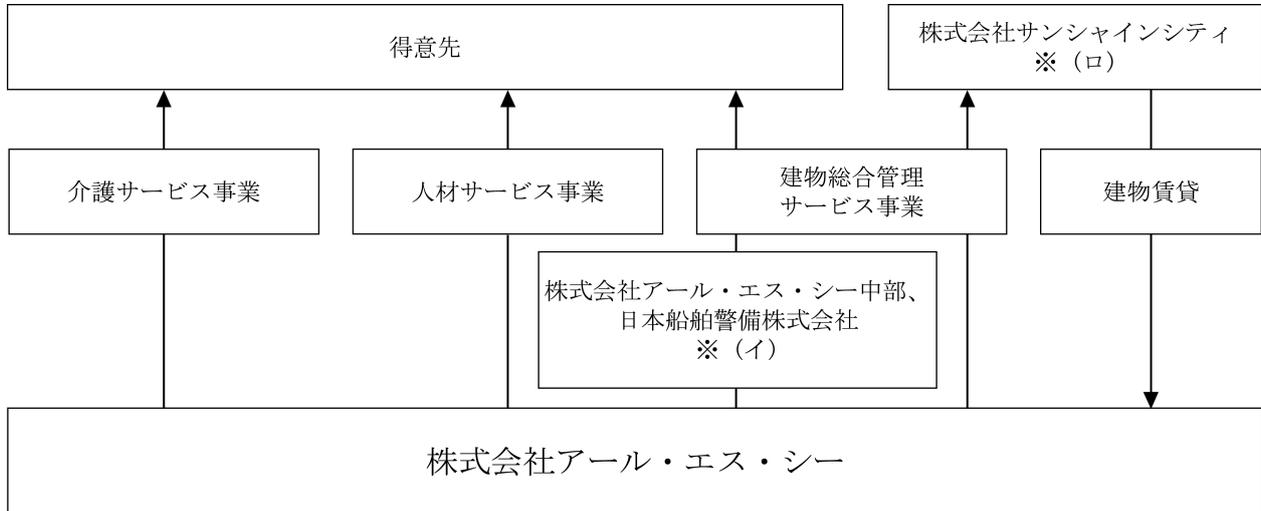
大規模地震等が発生した場合、建物総合管理サービス事業におけるお客さま、特に近年の耐震構造に基づき建設された以外の建物には、重大な損傷が発生する事が予測されるため、このような事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アール・エス・シー（以下「当社」という。）、子会社2社及びその他の関係会社1社からなり、事業内容は官公庁、民間企業の事務所ビルを始め、店舗、ホテル、病院等各種建物に対する警備保障、清掃、オフィスサービス、設備管理、建築工事等の建物総合管理サービス事業、人材サービス事業及び介護サービス事業を展開しております。



※(イ) 連結子会社 ※(ロ) その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人が生活するあらゆる場面において、お客さまから信頼されるサービスを提供し、常に安全・安心・快適な環境空間を創造することで社会への貢献に取り組んでおります。

「当社と関係する全ての人々の満足度向上」・「社会から信頼される企業」・「常に高い価値のサービスを提供する」を1つの目標（経営方針）とし、全社一丸となって邁進しております。

また、従業員一人ひとりが与えられた使命を適正かつ確実に行うことは勿論、「お客さまは何を望んでいるか」を常に考えて行動し、改善・実行することが本来、求められるサービスの型であり、品質の向上に繋がるものと考えております。様々な環境の変化にも柔軟に適応できる経営体質は、お客さまの信頼感はもとより、社会への安心感を提供しております。

当社が行う業務は社会に不可欠です。「誇り」と「自覚」を持ち、更なるコンプライアンス意識の向上により、社会的責任を果たすことで社会貢献の実現を目指しております。「一得一心」〔共通の利益を得るため、心を一つにする（先ずはお客さまの利益を考える）〕を行動指針と定め、従業員一人ひとりが目標達成に向けて取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率と総資本利益率の向上を目標として経営活動を実施し、販売管理費の統制や付加価値の高いサービスを提供することにより、「売上高経常利益率2%以上」、「総資本経常利益率3%以上」確保の継続を目標としております。この目標の経常的な達成を実現するため、社員一人ひとりが常に目標達成を意識した活動に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、下記の4項目を中期的な会社の経営戦略における重要課題として掲げ、実現に向けた取り組みを行ってまいります。

① 企業力の強化と安定した経営基盤の確立

全社一丸となり、既存事業の再構築と成長分野への経営資源の集中による新規事業を立上げることにより、様々な環境の変化に対応できる柔軟な企業体質と安定した経営基盤の確立に努めます。

② 常に安定的な利益を計上できる企業体質の確立と安定配当の実施

原価管理体制の強化と収益マインドの徹底により、常に安定利益を確保できる企業体質の確立により、株主さまへの安定配当の実施を目指します。

③ お客様満足と従業員満足の実現

社員一人ひとりが自分の役割をしっかりと認識し、お客さまの立場で業務を遂行することにより、お客さまの満足度向上を図り、結果として従業員自身の満足を実現します。

④ 社会的信頼の獲得と社会貢献の実現

「コンプライアンス」意識をより一層高め、法律やお客さまとの契約内容、社内規程、各組織でのルール等を守って、業務を適正に実行することにより、社会の更なる信頼を獲得するよう努力します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、政府による経済対策の実施に加え、好調な企業業績を主因に平成27年度の実質経済成長率がプラスに転ずるとの見通しに加え、大企業を中心とする賃上げや賞与の増額により、概ね堅調に推移することが見込まれております一方、材料費、人件費の上昇による企業収益の圧迫、並びに海外における不安定な政治情勢による経済不安等、経営環境は不透明な状況が続くと思われまます。

このような環境下におきましても、当社は品質の高いサービスを提供するためにIS09001を活かした教育訓練を実施し、コスト管理体制を一層強化するとともに、IS027001に基づいた情報セキュリティの維持・向上を図り、業績の向上に取り組んでまいります。

建物総合管理サービス事業につきましては、多種多様なお客さまのニーズに迅速かつ的確な対応を図ることで、お客さまとの信頼関係を強固にし、既存先への深耕開拓営業による受注拡大に邁進してまいります。さらに、「2020年東京オリンピック」の開催に伴い、積極的な提案営業を実施し、主力である常駐警備や建物管理業の新規獲得を進めてまいります。

人材サービス事業につきましては、コンプライアンスを重視した営業活動を進めるとともに、お客さま・派遣スタッフ双方とのコミュニケーションを図る体制を強化し、引き続き派遣業務並びにイベント業務の受託を中心に、深耕開拓・新規営業を推進してまいります。

介護サービス事業につきましては、増大する社会保障費用への対策として、4月から法改正により更なる介護報酬の削減が行われました。このような状況のもと、平成27年度におきましては、新規事業所の開設を計画するとともに、定期的な研修の強化による従業員の更なるレベルアップを図り、お客さま支援の充実と業績拡大に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,600,804	1,812,631
受取手形及び売掛金	651,440	710,419
有価証券	1,098	7,013
原材料及び貯蔵品	5,486	10,865
繰延税金資産	33,620	20,066
その他	14,613	15,320
貸倒引当金	△4,235	△3,524
流動資産合計	2,302,827	2,572,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,793	370,793
減価償却累計額	△262,233	△269,824
建物及び構築物(純額)	108,559	100,968
土地	364,693	364,693
その他	75,182	71,573
減価償却累計額	△61,391	△59,729
その他(純額)	13,791	11,843
有形固定資産合計	487,043	477,505
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	2,447	-
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	56,692	54,245
投資その他の資産		
投資有価証券	200,765	164,280
長期貸付金	-	270
差入保証金	62,507	62,636
保険積立金	128,770	84,607
繰延税金資産	198,948	192,802
その他	2,253	1,957
投資その他の資産合計	593,246	506,554
固定資産合計	1,136,982	1,038,305
資産合計	3,439,810	3,611,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,810	158,132
短期借入金	120,000	163,200
1年内返済予定の長期借入金	423,206	350,277
未払費用	295,852	311,357
未払法人税等	11,247	8,332
未払消費税等	39,560	160,760
賞与引当金	45,205	46,329
その他	60,483	31,585
流動負債合計	1,097,364	1,229,975
固定負債		
長期借入金	605,550	578,928
役員退職慰労引当金	105,423	100,163
退職給付に係る負債	392,696	444,290
固定負債合計	1,103,670	1,123,381
負債合計	2,201,035	2,353,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	638,460	657,130
自己株式	△1,760	△1,760
株主資本合計	1,188,937	1,207,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,159	41,131
退職給付に係る調整累計額	24,678	9,000
その他の包括利益累計額合計	49,837	50,132
純資産合計	1,238,775	1,257,739
負債純資産合計	3,439,810	3,611,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,264,491	5,414,972
売上原価	4,462,642	4,591,802
売上総利益	801,849	823,170
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,682	93,647
給料手当及び賞与	292,321	287,647
法定福利及び厚生費	58,343	59,023
賞与引当金繰入額	14,792	14,591
退職給付費用	10,190	7,294
役員退職慰労引当金繰入額	11,295	15,512
旅費及び交通費	27,354	28,344
消耗品費	10,318	9,987
保険料	28,848	29,954
広告宣伝費	5,097	5,232
賃借料	61,796	70,021
その他	143,510	126,055
販売費及び一般管理費合計	741,552	747,312
営業利益	60,296	75,858
営業外収益		
受取利息	1,358	3,214
受取配当金	4,547	3,465
不動産賃貸料	2,231	1,438
保険返戻金	680	1,876
保険金収入	2,808	2,987
助成金収入	4,560	900
雑収入	2,371	4,954
営業外収益合計	18,558	18,837
営業外費用		
支払利息	17,304	15,429
社債利息	103	-
雑損失	514	505
営業外費用合計	17,922	15,935
経常利益	60,933	78,760
特別利益		
固定資産売却益	431	18
投資有価証券売却益	24,013	207
保険返戻益	-	13,797
特別利益合計	24,444	14,022
特別損失		
会員権評価損	1,400	-
厚生年金基金脱退損失	8,328	-
特別損失合計	9,728	-
税金等調整前当期純利益	75,649	92,783
法人税、住民税及び事業税	8,148	6,774
法人税等調整額	6,642	35,144
法人税等合計	14,790	41,919
少数株主損益調整前当期純利益	60,858	50,863
当期純利益	60,858	50,863

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	60,858	50,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,314	15,972
退職給付に係る調整額	-	△15,677
その他の包括利益合計	△1,314	294
包括利益	59,543	51,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,543	51,157
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	302,000	250,237	586,407	△1,742	1,136,902	26,474	—	26,474	1,163,376
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映 した当期首残高	302,000	250,237	586,407	△1,742	1,136,902	26,474	—	26,474	1,163,376
当期変動額									
剰余金の配当			△8,805		△8,805				△8,805
当期純利益			60,858		60,858				60,858
自己株式の取得				△18	△18				△18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△1,314	24,678	23,363	23,363
当期変動額合計	—	—	52,053	△18	52,035	△1,314	24,678	23,363	75,398
当期末残高	302,000	250,237	638,460	△1,760	1,188,937	25,159	24,678	49,837	1,238,775

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	302,000	250,237	638,460	△1,760	1,188,937	25,159	24,678	49,837	1,238,775
会計方針の変更による 累積的影響額			△17,518		△17,518				△17,518
会計方針の変更を反映 した当期首残高	302,000	250,237	620,942	△1,760	1,171,418	25,159	24,678	49,837	1,221,256
当期変動額									
剰余金の配当			△14,674		△14,674				△14,674
当期純利益			50,863		50,863				50,863
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						15,972	△15,677	294	294
当期変動額合計	—	—	36,188	—	36,188	15,972	△15,677	294	36,483
当期末残高	302,000	250,237	657,130	△1,760	1,207,607	41,131	9,000	50,132	1,257,739

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	75,649	92,783
減価償却費	31,665	12,488
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△409,491	51,593
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	431,040	△52,269
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30,426	△5,260
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△629	1,124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,415	△711
受取利息及び受取配当金	△5,905	△6,680
保険返戻益	-	△13,797
支払利息	17,408	15,429
有価証券売却損益 (△は益)	-	△207
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24,013	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△431	△18
会員権評価損	1,400	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△68,259	△58,978
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,994	△5,378
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,466	56,321
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,660	121,200
その他	13,410	△23,382
小計	48,134	184,256
利息及び配当金の受取額	5,796	6,684
利息の支払額	△17,840	△15,502
法人税等の支払額	△10,010	△9,342
法人税等の還付額	985	387
保険金積立金の返戻による受取額	-	65,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,064	232,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△584,409	△827,473
定期預金の払戻による収入	565,840	744,409
有形固定資産の取得による支出	△3,965	△543
有形固定資産の売却による収入	520	70
投資有価証券の取得による支出	△713	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	50,000
投資有価証券の売却による収入	64,741	405
貸付けによる支出	△445	△1,880
貸付金の回収による収入	845	1,165
差入保証金の差入による支出	△681	△218
差入保証金の回収による収入	785	90
その他	2,349	1,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,867	△32,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,200	43,200
長期借入れによる収入	600,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△594,848	△449,551
社債の償還による支出	△32,000	-
自己株式の取得による支出	△18	-
配当金の支払額	△8,845	△14,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,911	△70,972
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,020	128,789
現金及び現金同等物の期首残高	951,473	967,493
現金及び現金同等物の期末残高	967,493	1,096,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は次の2社であり、これらは全て連結されております。

(株)アール・エス・シー中部

日本船舶警備(株)

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の会計期間は、連結財務諸表提出会社と同一の会計期間であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の
期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異
及び過去勤務費用の
費用処理方法数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が27,219千円増加し、利益剰余金が17,518千円減少しております。また、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は5円97銭減少しております。また、この変更による1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が21,813千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が23,219千円、その他有価証券評価差額金が1,592千円、退職給付に係る調整累計額が444千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。当社はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して「建物総合管理サービス事業」、「人材サービス事業」、「介護サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建物総合管理サービス事業」は警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービスをしており、「人材サービス事業」は情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務をしており、「介護サービス事業」は介護サービス業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,100,630	1,072,723	91,136	5,264,491	—	5,264,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,100,630	1,072,723	91,136	5,264,491	—	5,264,491
セグメント利益	378,935	7,873	230	387,038	△326,741	60,296
セグメント資産	1,058,387	249,156	29,372	1,336,917	2,102,892	3,439,810
その他の項目						
減価償却費	14,226	7,236	731	22,194	9,470	31,665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,462	203	21	3,687	278	3,965

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額 △326,741千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,102,892千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,148,595	1,178,988	87,389	5,414,972	—	5,414,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,148,595	1,178,988	87,389	5,414,972	—	5,414,972
セグメント利益	360,741	35,957	1,221	397,920	△322,062	75,858
セグメント資産	1,076,471	322,057	28,286	1,426,815	2,184,280	3,611,096
その他の項目						
減価償却費	6,423	2,517	238	9,179	3,309	12,488
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161	239	9	410	132	543

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額 △322,062千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,184,280千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンシャインシティ	843,949	建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業並びに介護サービス事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンシャインシティ	823,905	建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業並びに介護サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	422円 07銭	428円 53銭
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,238,775	1,257,739
普通株式に係る純資産額(千円)	1,238,775	1,257,739
普通株式の発行済株式数(株)	2,940,000	2,940,000
普通株式の自己株式数(数)	5,014	5,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数(株)	2,934,986	2,934,986

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	20円 74銭	17円 33銭
当期純利益(千円)	60,858	50,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	60,858	50,863
普通株式の期中平均株式数(株)	2,935,000	2,934,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,450,567	1,577,805
受取手形	3,010	7,109
売掛金	605,420	662,694
原材料及び貯蔵品	4,705	10,036
前払費用	10,199	10,734
繰延税金資産	33,190	19,861
未収入金	666	599
その他	1,381	1,811
貸倒引当金	△566	△499
流動資産合計	2,108,574	2,290,152
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,181	94,087
構築物	241	193
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	9,716	9,441
土地	353,701	353,701
有形固定資産合計	464,841	457,423
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	2,447	-
電話加入権	6,328	6,328
無形固定資産合計	55,896	53,449
投資その他の資産		
投資有価証券	185,601	154,264
関係会社株式	35,610	35,610
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	-	270
長期前払費用	740	467
繰延税金資産	212,614	197,096
差入保証金	61,693	61,809
保険積立金	67,572	74,607
会員権	600	600
投資その他の資産合計	564,431	524,724
固定資産合計	1,085,170	1,035,598
資産合計	3,193,744	3,325,750

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,646	151,473
短期借入金	120,000	163,200
1年内返済予定の長期借入金	423,206	350,277
未払金	43,875	11,250
未払費用	273,354	287,812
未払法人税等	11,068	6,701
未払消費税等	35,783	147,604
前受金	144	148
預り金	8,483	8,716
賞与引当金	44,205	44,654
その他	6,849	10,738
流動負債合計	1,062,617	1,182,578
固定負債		
長期借入金	605,550	578,928
退職給付引当金	431,040	457,584
役員退職慰労引当金	92,860	94,077
固定負債合計	1,129,451	1,130,589
負債合計	2,192,068	2,313,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金		
資本準備金	242,000	242,000
その他資本剰余金	8,237	8,237
資本剰余金合計	250,237	250,237
利益剰余金		
利益準備金	21,479	21,479
その他利益剰余金		
別途積立金	395,000	395,000
繰越利益剰余金	8,924	4,597
利益剰余金合計	425,404	421,077
自己株式	△1,760	△1,760
株主資本合計	975,881	971,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,794	41,027
評価・換算差額等合計	25,794	41,027
純資産合計	1,001,676	1,012,582
負債純資産合計	3,193,744	3,325,750

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,934,290	5,077,178
売上原価	4,199,629	4,316,837
売上総利益	734,661	760,341
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,882	79,347
給料及び手当	230,570	235,105
法定福利費	49,346	50,461
賞与	41,738	33,235
賞与引当金繰入額	14,342	14,046
退職給付費用	9,581	6,946
役員退職慰労引当金繰入額	9,468	14,090
福利厚生費	2,818	3,210
通信費	11,076	11,019
旅費及び交通費	24,063	25,187
水道光熱費	12,432	12,416
事務用消耗品費	8,784	8,851
賃借料	59,795	68,069
保険料	28,218	29,324
広告宣伝費	4,817	5,199
交際費	5,114	6,172
減価償却費	28,319	8,961
貸倒引当金繰入額	566	7
貸倒損失	180	-
その他	80,212	82,243
販売費及び一般管理費合計	680,329	693,895
営業利益	54,332	66,445
営業外収益		
受取利息	298	319
有価証券利息	990	2,827
受取配当金	4,522	4,340
不動産賃貸料	2,231	1,438
保険返戻金	680	1,876
保険金収入	2,808	2,987
雑収入	1,953	3,381
営業外収益合計	13,485	17,171
営業外費用		
支払利息	17,301	15,429
社債利息	103	-
雑損失	500	482
営業外費用合計	17,905	15,912
経常利益	49,911	67,704
特別利益		
投資有価証券売却益	24,013	207
特別利益合計	24,013	207
特別損失		
会員権評価損	1,400	-
特別損失合計	1,400	-
税引前当期純利益	72,525	67,911
法人税、住民税及び事業税	7,777	5,125
法人税等調整額	6,983	34,920
法人税等合計	14,761	40,045
当期純利益	57,763	27,866

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	△40,033	376,445
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	302,000	242,000	8,237	250,327	21,479	395,000	△40,033	376,445
当期変動額								
剰余金の配当							△8,805	△8,805
当期純利益							57,763	57,763
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	48,958	48,958
当期末残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	8,924	425,404

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,742	926,940	26,400	26,400	953,340
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,742	926,940	26,400	26,400	953,340
当期変動額					
剰余金の配当		△8,805			△8,805
当期純利益		57,763			57,763
自己株式の取得	△18	△18			△18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△605	△605	△605
当期変動額合計	△18	48,940	△605	△605	48,335
当期末残高	△1,760	975,881	25,794	25,794	1,001,676

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	8,924	425,404
会計方針の変更による 累積的影響額							△17,518	△17,518
会計方針の変更を反映 した当期首残高	302,000	242,000	8,237	250,327	21,479	395,000	△8,593	407,886
当期変動額								
剰余金の配当							△14,674	△14,674
当期純利益							27,866	27,866
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	13,191	13,191
当期末残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	4,597	421,077

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,760	975,881	25,794	25,794	1,001,676
会計方針の変更による 累積的影響額		△17,518			△17,518
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,760	958,362	25,794	25,794	984,157
当期変動額					
剰余金の配当		△14,674			△14,674
当期純利益		27,866			27,866
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			15,232	15,232	15,232
当期変動額合計	—	13,191	15,232	15,232	28,424
当期末残高	△1,760	971,554	41,027	41,027	1,012,582

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法に基づく原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が27,219千円増加し、利益剰余金が17,518千円減少しております。また、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は5円97銭減少しております。また、この変更による1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が21,627千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が23,219千円、その他有価証券評価差額金が1,592千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動 (平成27年6月26日付予定)

a. 新任代表取締役候補

代表取締役会長 千葉 晴彦 (現 代表取締役副会長)

b. 退任予定代表取締役

重安 宏 (現 代表取締役会長)

②その他役員の変動 (平成27年6月26日付予定)

該当事項はありません。